

平成28年 9月28日

宗像市議会

議長 吉田 益美 様

予算決算第1特別委員会

委員長 杉下 啓恵

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を宗像市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

第80号議案 平成27年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、平成27年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 決算の概要

歳入決算額364億 480万1,751円（前年度比3.7%増）

歳出決算額359億1,156万6,838円（前年度比4.4%増）

歳入、歳出とも増額となっているが、財政調整基金から公共施設等維持更新基金へ15億円の積み替えを行ったことが主な要因であり、これを除く決算額としては昨年度とほぼ同様である。

なお、歳入における自主財源と依存財源の比率も昨年度と同様である

が、自主財源に基金積み替えの15億円が含まれているため、実質的には依存財源の比率は増加傾向にある。

2 歳入

(1) 自主財源

市税は、たばこ税や個人市民税は増加したが、税率改定の影響による法人市民税や評価替えによる固定資産税の減少により、総額で約5,928万円減少している。

繰入金は、15億円の財政調整基金を取り崩し、公共施設等維持更新基金に積み替えたことにより、財政調整基金の繰入れが9億9,800万円増加したが、減債基金、公共施設等維持更新基金の繰入れの減少により、総額で約3億4,688万円減少している。

その他財源は、寄附金、繰越金、公共施設等維持更新基金利子等の増加により、約6億2,861万円増加している。

(2) 依存財源

国庫支出金は、社会資本整備交付金、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などの増加等により、約8億3,932万円増加している。

市債は、投資的事業費の減少に伴う合併特例事業債の減少に加え、社会資本整備交付金が想定より多く交付されたため、6億8,740万円減少している。

また、消費税率変更に伴い、地方消費税交付金が約7億1,987万円増加している。

3 歳出

義務的経費のうち扶助費は、保育定員増加に伴う保育所保育実施委託料、障害者関連給付費の増加、臨時福祉給付金給付事業費の減少により、前年度比2.6%、約1億9,380万円増加している。投資的経費は、南郷小学校や赤間西小学校、市民活動交流館等の改修事業が26年度で終了したことにより、前年度比10.5%、約4億9,101万円減少している。そのほか、積立金は、財政調整基金から公共施設等維持更新基金への積み替えを行ったこと等により、前年度比300.5%、約15億2,618万円増加している。

主な事業の内容は次のとおり。

(1) 都市戦略室

シティプロモーション事業費では、様々な媒体を活用した情報発信を行った結果、メディア掲載回数は714件となった。26年度に引き続き開催した宗像国際環境100人会議では、地元中学生、有識者約300人が参加し、海の環境保全を国内外に発信した。

定住化推進事業費では、家賃補助380件、中古住宅購入及びリフォーム補助65件、解体補助31件、転入807人の実績があった。家賃補助廃止世帯のうち、持ち家の購入等による市内への定住者は38.1%となった。

企業誘致事業費では、研究開発型のベンチャー企業1社の誘致を実現したが、雇用創出の推進という点ではまだ大きな広がりはない。産業用地の可能性調査や企業情報の収集を行うなど、企業誘致に向けた活動を行った。

(2) 総務部

組織運営事業費では、標準報酬制への制度変更に対応するため、人事給与システムの改修を行った。

職員研修費では、女性職員対象のキャリア形成研修を3回実施したが、職場の環境整備については検討段階であり、実施に至っていない。

個人番号制度情報化推進事業費では、住民情報システムを社会保障・税番号制度に対応させるためのシステム改修及びシステム構築を行った。

防災対策事業費では、津波浸水想定の見直し等に伴う地域防災計画の見直し、防災士養成講座の実施、住宅耐震改修費用補助金を2件交付した。26年度で計上していた生活用水確保のための井戸の掘削工事が終了したため、27年度は決算額が前年度比48%の減少となっている。

(3) 経営企画部

部の決算額は前年度比約20%の増加となっているが、財政調整基金から公共施設等維持更新基金への積み替えを行ったことが主な要因

である。

財産管理費は、ふるさと寄附金の返礼品に要する費用、クレジット決済に必要なシステムの導入経費等が新たに発生したことにより大幅な増額となったが、これらの取り組みによりふるさと寄附金は約2億9,000万円となった。

アセットマネジメント推進計画策定事業費では、計画を策定するに当たり、公共施設カルテの作成、基本計画策定の業務委託を行ったため、大幅な増額となっている。

世界遺産登録活動事業費では、景観ガイドライン、景観まちづくりブランドデザイン策定の業務委託、来訪者対策についての業務委託、啓発・PR活動を行った。関係地区の意見聴取は継続して行っていく予定である。

(4) 市民協働環境部

地方創生先行事業費では、国の地域資源事業化支援制度補助金を活用した地域創造ビジネスとして3つのプロジェクトに着手し、地域活動グループによる地域の産物を活用した商品開発を支援した。

市民参画推進事業費では、市民参画等推進審議会から第2次提言を受け、市民参画・協働に関わる手続等の課題や対応策の整理を行った。

ごみ減量・リサイクル推進事業費では、各種講座、事業等でごみ減量やリサイクルの推進を図った。家庭系のごみ排出量は減少したが、事業系のごみ排出量の増加等により、市民一人1日当たりのごみ排出量は6gの増、大手スーパー等によるポイント制の古紙回収の実施の影響等により、資源回収量は2g減、リサイクル率は3.8%減となった。

田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費では、昨年7月にオープンした歴史公園の管理運営や事業の企画に関して、東郷地区コミュニティ運営協議会等に協働委託を行った。入園者数は、昨年7月からの9カ月間で約2万6,000人となった。

また、総合スポーツセンターの整備については、事業計画等も含め将来へ送ることとなった。

(5) 都市建設部

道路維持管理費では、市民からの改善提案に基づき、道路側溝、道路舗装の補修整備を行うとともに、街路樹の植栽管理を行った。

釈迦院村中福間線道路改良事業費では、本市から福津市へ通じる幹線道路として道路整備を行い、405mが完了した。

東郷駅前広場整備事業費では、東郷駅の利便性向上と円滑な交通結節のため、南口の駅前広場と北口の周辺道路等の整備を行った。南口は28年度、北口は29年度の完了を予定している。

公園維持管理費では、公園灯のLED化を進め、全体の44.5%が完了した。公園利用者が安全に利用できるよう、植栽や施設の維持管理を行った。

(6) 健康福祉部

障害者地域生活支援事業費では、障害児通所支援事業所を中央中学校敷地内へ移転し、運営を開始した。

生活困窮者自立支援事業費では、国の生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者に対する自立相談支援事業、家計相談支援事業など、包括的に相談支援を実施し、16人の就労を実現した。

救急医療事業費では、昨年11月に地島診療所を開設し、島民の利便性が向上した。

シルバー人材センター補助費では、シルバー人材センターとの連携により、高齢者の就業機会の拡大及び地域人づくり事業に取り組んだ結果、47人の新規就業につながった。また、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業を実施した結果、売上高、会員数がともに増加した。

(7) 産業振興部

官民共同産業振興事業費では、市内経済の活性化を図るため、5億円のプレミアム付き商品券事業を実施した。

水産業振興事業費では、鐘崎天然とらふくを中心とした東京などの大都市圏における水産物の販路拡大、宗像漁協活魚センターでの活魚・加工品の販売や放流等の資源回復事業などを実施した。

農業振興事業費では、新規就農者27人に対して青年就農給付金を

給付するなどの支援を行った。認定農業者等の4経営体に高性能機械・施設等の導入経費の一部を交付することで、農産物の品質向上や生産コストの低減を図った。

観光推進事業費では、宗像版観光プラットフォームを構築するため、業務を宗像観光協会に委託した。旅行会社への営業、PR、県外でのキャンペーン等を行った結果、旅行会社によるツアー造成、宿泊客数の増加などにつながった。市内の消費喚起を目的として、宗像とくとくチケット約4,200枚の販売により、約454万円の消費、市内周遊スタンプラリーの実施により、約5,470万円の経済効果が出た。

(8) 教育子ども部

保育所保育実施事業費では、保育コンシェルジュを2人配置し、保育に関する相談事業を強化した。また、子ども・子育て支援新制度に基づく保育施設の整備で定員を40人増員したが、保育士不足等により、28年4月時点で待機児童が発生した。

学童保育所整備事業費では、吉武小学校学童保育所の建て替えを行った。

通級指導教室整備事業費では、特別な支援を要する児童生徒の増加に対応するため、日の里西小学校に新たに通級指導教室を整備し、ニーズに応じた指導の充実、利便性の向上を図った。

グローバル人材育成推進事業費では、全35事業において、延べ市内1,253人、外国人538人の参加があった。福岡教育大学と連携し、宗像の中学生が郷土の魅力を発信する宗像歴史未来塾を新たに開催し、21人が参加した。

小学校施設改修事業費では、赤間西小学校の大規模改修、中学校施設改修事業費では、特別教室等64室の空調機更新・新設工事が完了した。

4 基金残高（普通会計）

27年度末の基金残高は、前年度比1.1%、約2億1,095万円増加している。主な要因は、財政調整基金の公共施設等維持更新基金への積み替え、ユリックスの改修費用に社会資本整備交付金を充当したことにより、公共施設等維持更新基金の取り崩しを行わなかったことなど

である。

5 財政指標（普通会計）

経常収支比率は89.4%で、財政安定化プランの目標値90.0%以下をわずかに0.6ポイント下回る程度である。

実質公債費比率は0.4%で、財政安定化プランの上限値3.0%より低い位置で推移している。

市債残高は、前年度比約13億675万円減少し、最終目標値である250億円まで、あと約5億5,000万円となった。

将来負担比率はマイナス122.2%で、かなり低い位置で推移しており、数値的には県内トップクラスを維持している。

【意見】

（賛成意見）

- ・本市に追い風が吹いている観光、スポーツ、グローバル人材、団地再生などの施策に力を入れ、方向性を定めて推進した実績を評価する。世界遺産を含めたシティプロモーションは、この風の流れをうまく活用し、今後の成果につなげて欲しい。観光施策については、前例主義ではなく、実際に機能する形に変化させながら、これまで行った投資をしっかりと回収できるように進めていただきたい。田熊石畑遺跡歴史公園は、周辺の住環境の向上にも役立っているため、定住化推進、団地再生施策の一つとして活用することを要望する。
- ・限られた予算の中で、非常にバランスの良い予算執行がなされていることに、心から敬意を表す。施政方針に明記されている世界遺産登録の推進及び保存活用の方針に従って、多くの方が本市を訪れるように取り組んで欲しい。
- ・財政状況は、今後一層厳しくなっていくが、本市の公債費比率、将来負担比率はかなり低いので、財政を引き締めるだけでなく、できる範囲で将来に向け有効な事業投資を行っていただきたい。
- ・財政安定化プランに則って健全な財政運営をしていることについては、一定の評価をする。今後の歳入の減少に伴い、事業費の削減が必要とな

るが、事業の必要性の精査、各部署の連携による費用対効果の向上などに取り組み、市民の税金を有効に使っていただくことを要望する。

- ・シティプロモーションや子育て施策によって、本市に魅力を感じている新婚世帯が増えていることを実感する。今後は定住化施策の中で、新築の住宅が建てられる環境の整備についても力を入れて欲しい。企業誘致は働く場所づくりであり、財政上の大切な基盤である。誘致活動に必要な予算増額の検討、宗像に縁のある企業についての積極的な情報収集などを行い、アプローチをしていただきたい。ふるさと寄附は、予想を超える成果が出ており、市外の方に特産品を知ってもらいよい機会になっている。本市が注目を浴びている今の機会を逃すことなく、今後も積極的に特産品の開発、その支援に取り組んで欲しい。

（反対意見）

- ・いろいろな事業における職員の努力には敬服するが、特に世界遺産登録については、市民に情報が伝わっていないと感じる。今後は市民の理解を得るためにも、財政的なシミュレーションを示しながら保全計画を策定するよう十分検討して欲しい。子どもの医療費については、県の補助対象年齢の引き上げにより、市費の負担が削減されるため、その財源を活用して今後の子育て支援策を検討して欲しい。ごみについては、市のごみ減量に取り組む姿勢が弱まっていると感じるので、環境に特化した施策をもっと積極的に行うべきだと考える。教育については、全国的に教員が足りていない状況である。子どもの環境を良くすることが、定住化につながるため、物よりもまずは人員体制を強化して欲しい。
- ・今回から、決算成果報告書に部ごとの正規職員、非常勤等職員の配置に関する表を掲載したことにより、非常勤職員の割合が非常に高い部が明確になった。有能な非常勤職員を期限付職員として採用するなどの方法で、人材確保を行うことも大切だと考える。正規職員数が少ない上にラスパイレス指数も低いことは、職員の働く意欲、職員採用に大きく影響しているため、職員給与については検討が必要である。世界遺産登録については、市外に向けてのPRだけではなく、市民が宗像の歴史文化に郷土愛を感じ、大切なものだと思えるような予算執行に改めるべき

である。高齢者、子どもの貧困が深刻化しているため、市民の現状を分析した上で、今後の市税のあり方を考えるべきである。

【審査結果】

委員会は賛成多数で認定した。

第 89 号議案 平成 28 年度宗像市一般会計補正予算（第 2 号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 億 9, 996 万円を増額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 338 億 3, 719 万 9, 000 円とするとともに、債務負担行為の追加および地方債の変更を行うものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 歳入

(1) 地方交付税は、普通交付税の交付額の確定により、前年度比 2.6%、約 1 億 7, 513 万円の減少となった。臨時財政対策債とあわせて約 4 億 6, 473 万円減少している。合併算定替の段階的縮小や、地方消費税交付金、固定資産税の増額に伴う基準財政収入額の増加に加え、地域経済・雇用対策費や包括算定経費の減に伴う基準財政需要額の減により、減少したものである。当初予算算定時には、地方財政計画に基づき予測し、過大な見積もりにならないよう仮算定を行っているため、増額補正となっている。

(2) 市債のうち土木債は、県営ため池事業と県営農業水利事業の国庫補助の減額に伴う減額補正と起債メニューの変更により、公共事業等債を 3, 910 万円減額し、防災対策事業債を 760 万円増額する。

2 歳出

(1) 教育・保育施設型給付事業費の増額は、平成 31 年度までに待機

児童を解消するためのものである。29 年 4 月に保育定員を 90 人増員することに伴い、市内の届出保育施設 2 園について、認可保育所 30 人分と認定こども園 60 人分の認可を受けるために必要な施設整備に対する補助金の増額と、保育士確保対策の一つとして 3 年を限度に月額 3 万円の家賃補助を行う県内初の保育士等家賃補助金を新規計上するものである。

(2) 官民共同産業振興事業費の増額は、株式会社道の駅むなかたからの寄附金を充当し、宗像の特産品開発や世界遺産土産品のパッケージ開発等を行うものである。観光推進事業費の増額のうち 200 万円は、同じく寄附金を充当し、出光佐三氏をモデルとした映画の上映に合わせた記念イベントを実施するものである。500 万円は、九州運輸局と連携した周遊バス等の実証実験を行うものである。

3 債務負担行為

来年度予定している宗像ユリックスの改修事業を 4 月に行うに当たり、今年度中に契約を行う必要が生じたため、債務負担行為を計上するものである。

【意見】

(賛成意見)

- ・保育所の定員増の実施に当たっては、子どもたちが安心安全で充実した保育を受けられる環境を用意していただきたい。保育士の家賃補助は、本市の待機児童対策の起爆剤となるよう徹底してアピールして欲しい。

【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。